



(共同リリース)

2025年5月1日

日揮ホールディングス株式会社(Fry to Fly Project事務局)

日本航空株式会社

関西エアポート株式会社

実用化された国産SAFが旅客便に初供給 ～関西国際空港から、国産SAFのサプライチェーンが始動～

日揮ホールディングス株式会社(代表取締役会長兼社長CEO:佐藤 雅之、以下「日揮HD」)と日本航空株式会社(代表取締役社長 グループCEO:鳥取 三津子、以下「JAL」)、関西エアポート株式会社(代表取締役社長 CEO:山谷 佳之、以下「関西エアポート」)は、国内の廃食用油を原料とした国産SAFで航空機が飛ぶ世界を実現することを目指した「Fry to Fly Project」の一環としてさまざまな取り組みを進めてきました。

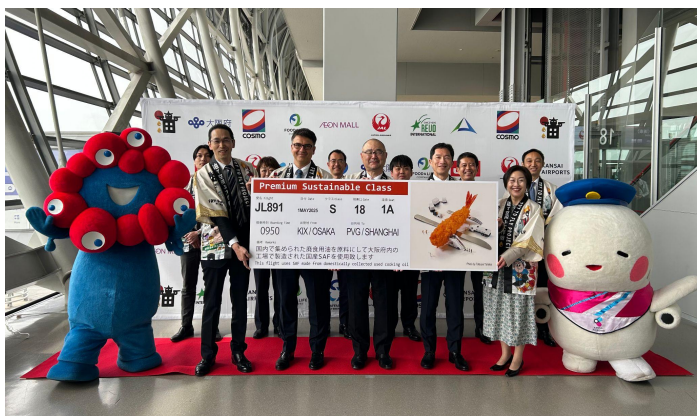
このたび、Fry to Fly Projectを通じて量産された国産SAFが初めて旅客便に供給され、JALのJL891便(関西発上海(浦東)行)がその第1号となりました。関西国際空港における旅客便へのSAF供給についても、これが初めてとなります。

供給するSAFは、日本のSAF製造事業者として初めてISCC CORSIA認証(持続可能な製品の国際的な認証)を取得した合同会社SAFFAIRE SKY ENERGYが、コスモ石油堺製油所構内(大阪府堺市)に所有する製造設備で量産した”環境価値”の証明されたSAFです。2024年12月には、日本国内初となるSAFの大規模製造設備が完成し、2025年4月から日本国内における安定的な国産SAFの製造・供給が開始されるなど、準備を進めてまいりましたが、このたび旅客便への供給が実現したことで、日本国内においてSAFの量産・供給が継続的に可能となるサプライチェーンが本格始動しました。(*)

(*)本事業は NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)より採択を受けた助成事業です。

NEDO WEBサイト: https://www.nedo.go.jp/koubo/FF3_100312.html

【関西国際空港で実施された記念イベントの様子】



航空業界では、国際民間航空機関(ICAO)において国際線の航空機によるCO2排出量を2050年までに実質ゼロとする目標を掲げ、2024年以降は国際航空分野における排出量を2019年比で15%削減することを目指しています。

今後も航空業界の脱炭素化を加速するために、Fry to Fly Projectを通じて、企業と自治体が連携を深め、廃食用油の収集と日本におけるSAFの普及を推進し、持続可能な航空燃料の利用拡大を目指してまいります。

【Fry to Fly Projectについて】

「Fry to Fly Project」は、ご家庭や店舗などで発生する廃食用油という国内資源を原料とするSAFで、航空機が飛ぶ世界を実現するプロジェクトです。SAFが本格的に導入されるためには多くの廃食用油が必要となりますが、現在、家庭の廃食用油の多くは廃棄されており、回収された廃食用油についても年間10万トン以上が国外に輸出されていると言われています。

設立主旨に賛同する参加企業・自治体・団体が相互に連携しつつ、家庭や店舗などから排出される廃食用油の収集を促進するとともに、自治体との連携により廃食用油のSAFへの活用に関する教育活動を実施するなど、日本国内において脱炭素化に向けた資源循環の促進に積極的に参加できる機会の創出を目指しています。開始時29の参加メンバーが、現在では200を超える企業、自治体などに拡大しています。

URL: <https://www.jgc.com/jp/esg-hsse/initiative/fry-to-fly/>

**【SAF(Sustainable Aviation Fuel)について】**

バイオジェット燃料を含む持続可能な航空燃料。原料として廃食用油、サトウキビなどのバイオマス燃料や都市ごみ等を用いて製造するもので、航空機や給油設備の変更をせずとも利用でき、製造から使用までのライフサイクル全体で約60～80%の削減効果が得られます。

参考:国土交通省「空のカーボンニュートラル SAFの導入促進 航空機運航分野の脱炭素化」

URL: <https://www.mlit.go.jp/koku/jiigyousha.html#saf>

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

○Fry to Fly Projectについて

日揮ホールディングス株式会社

戦略企画オフィス 経営企画ユニット 広報グループ 伊達、林(リン) TEL:045-682-8026

○各社の取り組みについて

日本航空株式会社 広報部 TEL:03-5460-3105

関西エアポート株式会社 グループコーポレートコミュニケーション部

パブリックリレーション TEL:072-455-2201